

## はじめに

日本の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少を続けている。本年4月1日時点では1億2,596万人と推計されており、この10年ほどの間で200万人以上の人口が失われた。この傾向は、今後も速度を速めながら続き、30年後の2050年には1億人は維持されているものの、今よりも約2,400万人もの人口が減少する見通しとなっている。しかも、老年人口の更なる増加と生産年齢人口の大幅な減少を伴いながらである。

日本経済が低成長に悩むようになって久しい。少子・高齢化の進展、アジアを始めとする新興国の追上げ、デジタル革命への適合の遅れやそれらを背景とした生産性の低下などがその要因として指摘されるが、今後は、こうした環境変化に加えて、超高齢化を伴った人口減少が本格化する。日本は引き続き豊かさを享受していけるだろうか。戦後築き上げてきた相対的に格差が小さい豊かな社会を次世代に引き継いでいけるだろうか。

本研究会は、こうした問題意識に立ち、日本経済が人口減少というハンディキャップを抱える中であっていかにかに経済成長を成し遂げていくかを探るために設置された。座長は、当研究所特別研究官でもある土居丈朗慶應義塾大学教授に引き受けて頂き、委員として滝澤美帆学習院大学教授、伊藤恵子中央大学教授、山本勲慶應義塾大学教授の三氏に参加頂いて、労働生産性、グローバル化、働き方改革、社会保障財源の視点から議論を行った。また、デービッド・アトキンソン小西美術工藝社代表取締役社長から日本経済の生産性についての講演を頂いた。各氏にはこの場をお借りして感謝申し上げたい。

研究会では、人口規模は大きくないものの、国際競争力の強い企業を有し高い生産性を維持していることで知られるスウェーデンとスイスについての調査を行い、両国の政策展開と現状等について報告した。当報告書は、こうした一連の調査研究を論文集として取りまとめたものである。活動の途上において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と緊急事態宣言の発令という未曾有の事態が発生したものの、テレワークの活用等により、当初の予定通りに公表に至ることができた。ここに銘記して、執筆・編集・校正に当たられた方々の真摯な努力を表したい。

もとより人口減少への対処のあり方を探求する視点は、今回採り上げた分野に限らない。日本近現代史において初めて経験する現象の影響や帰結については、経済学的なアプローチのみならず、より広い学問領域や学際的な観点からの考察も必要であろう。このテーマに関心のある方にはぜひ一読いただき、知見の更なる共有と蓄積にご参加頂ければ誠に幸いである。

2020年6月 財務総合政策研究所  
所長 大鹿 行宏